

日 薬 臨 時 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和5年12月20日（水）16：30～17：30

場 所：日本薬剤師会 第一会議室

出 席 者：山本会長、安部副会長、森副会長、荻野常務理事

内容・提出資料：

1. 令和6年度 診療報酬（調剤報酬）・薬価改定等について

（令和5年12月20日 日薬発第238号）

山本会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

本日午前、厚生労働大臣と財務大臣による折衝が行われ、令和6年度診療報酬等改定（診療報酬本体、薬価・材料価格）および介護報酬改定等について合意された。これを受けて、三師会による合同記者会見に臨んだ。

診療報酬本体の全体の改定率は+0.88%とされ、このうち、看護職員・病院薬剤師その他の医療関係職種へのベアのための特例的対応分（+0.61%）、入院時食費基準額の引き上げ対応分（+0.06%）、生活習慣病を中心とした管理料や処方箋料等の再編等の効率化・適正化分（▲0.25%）を除く+0.46%が各科改定率（医科、歯科、調剤）として配分されることになる。また、薬価調査で平均乖離率が前年より1.0%圧縮され約6.0%になったことを受け、薬価は▲0.97%、材料価格は▲0.02%で合計▲1.00%となった。

物価高騰・賃金上昇等の影響により厳しい経済状況が続いている中、薬局従事者の賃金をしっかりと引き上げるためには、必ずしも十分な財源ではないが、私どもが主張した賃上げ対応の必要についてご理解いただいたこと、かつ公平な各科の配分比率（1：1.1：0.3）が堅持されたことは感謝申し上げます。

現在、令和6年度診療報酬改定に向けて中医協における議論が進んでいる。薬剤師・薬局に係る事項については、医薬品の供給拠点としての薬局の体制整備ならびに機能強化、薬剤師・薬局のかかりつけ機能の発揮、医療機関および関係施設等と薬局との連携の推進や医療・介護連携の強化、新興感染症対応のための体制整備、そして敷地内薬局に係る評価の適正化等について検討されている。

また、医療DXの推進のため、マイナ保険証の活用による医療情報連携基盤の整備、多職種連携の強化・充実、薬局の業務効率化、さらには医療安全の確保・医療の質の向上を目指して、政府の要請に的確に答えていくことが重要であり、第8次医療計画を踏まえた医薬品提供体制の確立、2025年のみならず2040年を視野に入れた地域共生社会の実現に向けて、薬剤師・薬局の取組がさらに期待されているものと理解している。

一方、長引く医薬品の供給不足問題の影響により、薬局業務や薬局経営は大きな負担が強いられており、さらに薬価の中間年改定、物価高騰・賃金上昇等による影響を踏まえると、今回の改定は大変厳しい課題を突き付けられたものと認識している。

今回の貴重な改定財源をもとに、国民・患者への安全・安心な医薬品提供体制の確保、多

職種連携・施設連携の推進などに活用し、すべての薬剤師・薬局がかかりつけ機能を発揮し、地域医療の一翼を担う気概を持って国民の健康な生活が確保できるよう、医療の質の向上に取り組んで参る所存である。

主な質疑応答は以下のとおり。

記者：調剤報酬の改定率が+0.16%となったことを受け、日薬として評価しているか。

山本会長：最終形が見えないため、今の段階での可否という観点での評価は差し控える。

記者：各科の改定0.46%のうち、0.28%程度を40歳未満の勤務医師や薬局勤務薬剤師の賃上げに資することになったが、薬剤師への配分はどの程度で、どのように行われるべきか。また、40歳未満という点について受け止めはいかがか。

山本会長：確実に賃上げ分として活用することが求められていると理解。措置された範囲で賃上げの実現に努めるべきと考えている。多くの薬局で賃上げができるような体制を作っていくことが大事である。「40歳未満」については、若い世代を支える環境を整えていくという国の方針を踏まえたものと理解している。

森副会長：賃上げ措置分を含めることについては今後、中医協で議論していくことになるが、基本料に付けることは一つの選択肢である。適切に点数を設定し、現場は確実に賃上げに対応すべきと考える。

記者：令和6年10月より、長期収載品の保険給付の在り方の見直しとして、選定療養の仕組みを導入することについて受け止めはいかがか。

森副会長：国民への周知ができないと大きな混乱を招く。薬局での準備期間が必要なため、早くても10月という受け止めをしている。

記者：選定療養の仕組みの導入が薬局に与える影響についてはいかがか。

森副会長：対象になる薬剤、ならない薬剤があり、対象になる人、ならない人がいるため、患者への丁寧な説明が必要になる。準備も含め、薬局の負担は大きい。

記者：介護報酬改定に関して、日薬としての受け止めはいかがか。

荻野常務理事：介護職員の平均年収が全産業平均と比べ低いといった状況から、社会保障審議会介護給付費分科会では、医療側からも介護側からもプラス改定を望む声が出ていた。結果、診療報酬を上回るプラス改定となったと受け止めている。

記者：中医協での基本料適正化の検討の中で、敷地内薬局の基本料一律減算が厚労省より提案されたことに対し、日本保険薬局協会や日本チェーンドラッグストア協会が反対する意見表明を行ったことについて見解はいかがか。

山本会長：本会が従来から敷地内薬局に反対姿勢を示してきたことについては今後も変わりはなく、そういった動きについても特に意見は持ち合わせていない。

次回の定例記者会見は、令和5年12月22日（金）16：00～を予定。